NEWS LETTER

科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会

Center for Suicide Prevention
National Institute of Mental Health : National Center of Neurology and Psychiatry

2014 vol.1

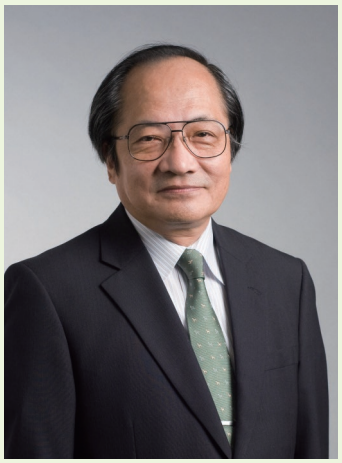
Contents

▶ 巻頭言 …… 1
▶ 特集 …… 1
▶ 団体紹介 …… 3
▶ お知らせ …… 4
▶ 加盟団体一覧 …… 5

巻頭言

ニューズレター創刊

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター
総　長　樋口 輝彦



わが国の自殺対策は自殺対策基本法制定によって大きく発展しました。その甲斐もあって、平成24年には15年ぶりに3万人を下回り、さらに減少しつつあります。この動きを加速し、確実なものにしていくには、学術団体・研究機関、地方公共団体、関係団体および民間団体等の連携による自殺対策に関する科学的根拠の創出・集約と、それを踏まえた情報発信は不可欠です。

自殺予防コンソーシアム準備会は、それを推進するため、当センターの自殺予防総合対策センターから呼びかけを行い、自殺対策に関係する学術団体・活動団体の賛同を得てスタートしました。今後は、加盟団体個々の活動紹介や互いの橋渡しによって、すでに得られている情報の共有を図り、さらには新たな連携による調査・研究を推進し、自殺の実態に即したより科学的な対策に貢献していくことを目指します。

このため、科学的根拠に基づく自殺予防総合対策の普及に向けて、自殺予防コンソーシアム準備会と加盟団体の活動を紹介するとともに、新たなつながりを形成していくことを目的としてニューズレターを刊行することになりました。ニューズレターは年4回の発行を予定しております。この活動が加盟団体の自殺予防に関する活動を促進することに役立つことを期待しております。当センターとしても、WHO（世界保健機関）等との連携を強化し、自殺予防コンソーシアム準備会の活動の発展に寄与していく所存です。

特集

若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループ

Feature

2012年に見直しが行われた自殺総合対策大綱においても強調されているように、若年者対策は今後のわが国の自殺対策において重要な課題です。しかし、具体的な対策を見定めるためには、これまでに何がわかっているのか、すでにどのような取り組みがなされているのかを確認する必要があります。そこで、科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会では、ワーキンググループを立ち上げ、国内外の研究知見や実践事例に関する情報収集と整理を行うことにしました。

この若年者の自殺対策のあり方に関するワーキンググループの活動ですが、2014年1月に、危機介入班と予防・啓発・地域作り班の二つにわかれてうちあわせを行っています。その後、班員が個々に作業

をすすめた上で、5月28日に合同の会議を開催し、お互いの進捗状況を確認しました。当日は、都合のついた11名の班員、協力者、事務局4名、また竹島正自殺予防コンソーシアム準備会副委員長（自殺予防総合対策センター）が出席し、活発な意見交換が行われました。

危機介入班は、精神医療領域に焦点化しています。国内外のエビデンスについては、心理学的剖検、未遂者横断調査、未遂者追跡調査といった研究手法別に文献レビューを行い、危険因子と保護因子を検討します。このような方針では、研究手法を越えて共通の因子が確認されるため、やや冗長になる可能性があります。しかし、同時に危険因子と保護因子の情報の質、つまり背景の科学的手続きとともに理解できるメリットが読み手の側に担保されます。本ワーキンググループが誰に向けて、どのような情報を発信するかについて引き続き検討することになっています。また、精神障害との関連では、慢性的で経過の長い類型として気分障害と境界性パーソナリティ障害、また唐突で展開が早い類型として統合失調症と広汎性発達障害について議論しています。この二分類は自殺予防に取り組む側にとって重要な「備え」を強調する視点ともいえるでしょう。加えて、全体に関わる視点として発達段階と自殺行動の関連にも注意を向けることとなりました。若年者の段階ごとに留意点が異なると言えるのかどうか、作業を進めているところです。

他方、予防・啓発・地域作り班は、より広い3つの視点から、若年者の自殺対策に有益な知見を集約することを試みています。たとえば、心理学の知見を考えてみても、多岐にわたる議論が可能です。そこで、自殺と関連する変数や理論に焦点化することで、他の研究領域や実践者にも使いやすい整理を試みる方針です。また、思春期学からは、特定の危険因子を取り出して対策するだけではなく、現在の社会に広く潜在する若者のリスクと予防因子という観点から、啓発の重要性について検討しています。社会学からは、調査データをみるかぎり若者の幸福感は上昇しているのに、自殺死亡率に反映していない、という意識と行動のギャップを問題とした上で、失業や就職など社会構造との関連、結婚や親子関係など身近な親しい人々と自殺について検討します。また、具体的な介入の場を3つ想定しました。まず、ほとんどの若年者が通過するといえる学校での自殺対策です。複数の取組みの実態について整理を試みますが、他方、効果検証が問題になっています。地域における取組みについては、労働、失業、孤立、精神疾患などの危険因子の指摘と地域資源・危機介入のあり方というように非常に大きな枠組みになってしまうので、たとえば好事例を呈示するなどの工夫を検討します。若者支援の可能性を感じさせるインターネットについては、期待される機能別に、Eセラピー、ピアサポート、情報提供と援助者教育、援助希求促進とゲートキーパー機能と4つに分類できること、その上で若者にとってのネットの「利用しやすさ」をどのように考えるべきなのかについて議論しています。

ところで、9月30日には、自殺予防コ

若年者の自殺対策のあり方に関するワーキング出席者

ンソーシアム準備会の第２回シンポジウムが開催される予定です。ワーキンググループはこの機会に中間報告を行ったうえで、2014 年度内に最終報告をまとめていくことにしています。

最後に、現在のワーキンググループメンバーは、以下のとおりです。危機介入班は、代表：松本英夫（東海大学）、斉藤卓弥（北海道大学）、杉本達哉（東京都立松沢病院）、成重竜一郎（日本医科大学）、三上克央（東海大学）、渡辺由香・尾崎仁（東京都立小児総合医療センター）。予防・啓発・地域作り班は、代表：高野久美子（創価大学）、浅野智彦（東京学芸大学）、岩室紳也（ヘルスプロモーション推進センター）、窪田由紀（名古屋大学）、末木新（和光大学）、鈴木晶子（一般社団法人インクルージョンネットよこはま）。事務局：松本俊彦、川野健治、大槻露華、白神敬介（以上、自殺予防総合対策センター）。

Introduction
団体紹介

岡山大学大学院
医歯薬学総合研究科　精神神経病態学教室

稲垣正俊、樋口裕二、内富庸介

当教室では、がん患者の心理的苦痛の軽減を目指し、研究を行っています。がん患者は、検診、検査の結果、がんの診断と告知、再発、積極的な抗がん治療の中止など、様々な悪い知らせを受け、がんおよびその治療に伴う身体的、心理的、社会的な苦痛を経験します。これまでの研究から、大うつ病もしくは適応障害の有病率が 31.7%にものぼると報告されています（参考文献 1)。

がん患者に限りませんが、大うつ病や適応障害は自殺と関連することが示されています（参考文献 2)。実際、私達の研究からも、がん診断後 1 年以内では、自殺で死亡する危険性が 20 倍も高いことが示されています（参考文献 3)。しかし、1 年以上経過すると、その危険性が急激に低下することを考慮すると、がんと診断された初期、がんと告知されることの心理的な衝撃が強く影響していると考えられます。

私達は、がんの診断などの悪い知らせを伝える際の医療者のコミュニケーションのあり方について研究を進めています。これまでに、医師にコミュニケーション法を教育することで、患者の抑うつの程度が軽減することを示してきました。医師だけでなく、がん化学療法の説明などを行う薬剤師のコミュニケーションについても研究を進めています。

これらの研究により、がん患者が辛い心理的な衝撃を受けず、希望を持って生活を続けることができるようになる手助けができればと願っております。

参考文献

1) Mitchell AJ, et al. Lancet Oncol, 2011
2) Lapierre G, et al. BMC Psychiatry, 2004
3) Yamauchi T, Inagaki M, et al. Psychooncology, 2014

平成26年度自殺予防コンソーシアム準備会委員

委 員 長：樋口輝彦

副委員長：竹島 正、高橋祥友

委　　員：稲垣正俊、河西千秋、齋藤利和、齋藤友紀雄、島薗 進、椿 広計、中村 純、松本英夫、本橋 豊、矢永由里子

平成26年度行事案内

▶自殺予防コンソーシアム準備会

7月29日（火）	委員会（（独）国立精神・神経医療研究センター）
9月30日（火）	第2回シンポジウム（国立オリンピック記念青少年総合センター）

▶精神保健に関する技術研修（（独）国立精神・神経医療研究センター）

9月16日（火）・17日（水）	第5回心理職自殺予防研修／ 第9回精神科医療従事者自殺予防研修（クロス・ウェーブ府中）
11月4日（火）・5日（水）	第5回自殺予防のための自傷行為とパーソナリティ障害の理解と対応研修（クロス・ウェーブ府中）
12月2日（火）・3日（水）	第10回精神科医療従事者自殺予防研修（京都リサーチパーク）

▶学　　会

9月11日（木）～13日（土）	第38回日本自殺予防学会総会（北九州国際会議場）
10月16日（木）～18日（土）	WPA疫学・公衆衛生セクションミーティング（奈良県新公会堂）

加盟団体の活動

「学生の自殺防止のためのガイドライン」（日本学生相談学会）

大学として取り組むべき課題は何か、学生相談の立場から大学における自殺防止に貢献できることは何か、学生相談機関や個々のカウンセラーに求められる役割はどのようなものなのかについて、学会としての指針が示されています。

●次号は9月に発行します。加盟団体からの活動紹介を募集します。

研究や実践活動の紹介、自殺対策に関する報告書や論文の紹介をお寄せください。関連する写真、図表、URL 等を添えて、事務局（E-mail：ikiru@ncnp.go.jp）までお知らせください。

●本ニューズレターは、加盟団体にご登録いただいた方にメールでお送りしております。

メールアドレスや所属が変更になった方は、事務局（E-mail：ikiru@ncnp.go.jp）までお知らせください。

発行者

独立行政法人　国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所　自殺予防総合対策センター
科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会　事務局

〒 187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1
電話：042-341-2712（内線 6300）　FAX：042-346-1884　E-mail：ikiru@ncnp.go.jp
http://ikiru.ncnp.go.jp/ikiru-hp/copes/index.html
発行責任者：竹島　正　　発行日：2014 年 6 月 30 日

学術団体会員

＜50 音順＞（平成 26 年 1 月 27 日現在）

- 秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座
- 旭川医科大学健康科学講座地域保健疫学分野
- 岩手医科大学医学部衛生学公衆衛生学講座
- 大分大学医学部精神神経医学講座
- 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科精神神経病態学教室
- 香川大学メンタルヘルス研究プロジェクト
- 金沢医科大学精神神経科学
- 北里大学医学部公衆衛生学単位
- 京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学
- 杏林大学医学部精神神経科学教室
- 近畿大学医学部精神神経科学教室
- 慶應義塾大学医学部感染制御センター
- 神戸大学大学院医学研究科精神医学分野
- 札幌医科大学医学部公衆衛生学講座
- 札幌医科大学医学部神経精神医学教室
- 産業医科大学医学部精神医学教室
- 島根大学医学部公衆衛生学
- 自治医科大学公衆衛生学教室
- 全国精神保健福祉センター長会
- 筑波大学医学医療系災害精神支援学
- 東京医科大学公衆衛生学講座
- 東京慈恵会医科大学環境保健医学講座
- 東京女子医科大学医学部衛生学公衆衛生学第二講座
- 東京女子医科大学医学部精神医学教室
- 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター
- 東邦大学医学部精神神経医学講座
- 名古屋大学大学院医学系研究科総合医学専攻 国際保健医療学・公衆衛生学
- 新潟大学大学院医歯学総合研究科国際保健学分野
- 日本アディクション看護学会
- 日本アルコール・薬物医学会
- 日本アルコール関連問題学会
- 日本依存神経精神科学会
- 日本うつ病学会
- 日本学生相談学会
- 日本救急医学会
- 日本公衆衛生学会
- 日本サイコオンコロジー学会
- 日本産業衛生学会
- 日本産業精神保健学会
- 日本歯科医学会
- 日本自殺予防学会
- 日本思春期学会
- 日本児童青年精神医学会
- 日本社会精神医学会
- 日本社会病理学会
- 日本心身医学会
- 日本心理臨床学会
- 日本睡眠学会
- 日本精神科病院協会　日本精神科医学会
- 日本精神科救急学会
- 日本精神神経学会
- 日本精神保健・予防学会
- 日本総合病院精神医学会
- 日本統合失調症学会
- 日本プライマリ・ケア連合学会
- 日本法医学会
- 日本臨床精神神経薬理学会
- 日本老年看護学会
- 日本老年精神医学会
- 浜松医科大学健康社会医学講座
- 福岡大学医学部精神医学教室
- 藤田保健衛生大学医学部公衆衛生学
- 北海道大学大学院医学研究科予防医学講座 公衆衛生学分野
- 山梨大学医学工学総合研究部社会医学講座
- 琉球大学大学院医学研究科衛生学・公衆衛生学講座
- GID（性同一性障害）学会

協力団体会員

- いのちと心を守る鈴鹿市民の会
- 青少年健康センター
- 全国保健所長会
- 日本司法書士会連合会
- 日本社会福祉士会
- 日本臨床心理士会
- 特定非営利活動法人ハーティ
- メンタルヘルス・ファーストエイド・ジャパン
- ERT AsiaGroup株式会社